

区分	インド (India)	韓国 (South Korea)
制度導入時期	2000年6月：株価指数先物 (Nifty Futures) 上場 2001年：株式オプション・個別株先物導入	1996年5月：KOSPI200先物開始 1997年7月：KOSPI200オプション導入
主取引所	NSE (インド・ナショナル証券取引所) BSE (旧ボンベイ証券取引所) MCX (インド・マルチ商品取引所)	KRX (韓国取引所：2005年に株式・先物・KOSDAQ統合)
市場発展の起点	1990年代の資本市場改革 (電子化、外資導入、SEBI設立) 電子取引・清算制度の整備	1990年代の金融自由化と情報化 KOSPI指数を基軸とした制度構築
市場拡大期	2010年代後半～2020年代初頭： 特にNifty・Bank Niftyオプション取引量が急増 2024年には月間取引量世界トップ級	1999～2004年にかけて爆発的拡大 KOSPI200オプションは世界最大の取引量を記録 (2001～2005年)
主力商品	株価指数先物・オプション (Nifty、Bank Nifty) 商品先物 (金・農産物・エネルギー) 個別株デリバティブ	株価指数先物・オプション (KOSPI200中心) 個別株オプション
参加者構成	近年は個人投資家 (リテール) が急増 2025年時点で個人F&Oトレーダー約1,070万人 約9割が損失を計上 (SEBI報告)	初期は機関・外国人主導 2000年代初頭からリテールも参入、短期投機が過熱
特徴的現象	低コスト取引アプリ普及で若年層参入 スマホ経由デイトレが主流化 農産物・金属など非金融商品の派生も活発	KOSPI200オプション取引量が世界最大 日次・分単位の短期売買集中 ミニ契約で個人取引が爆発的増加
取引所統合	金融 (NSE・BSE) と商品 (MCX・NCDEX) は分立 将来的に統合議論あり	2005年、KRX (統合証券取引所) 設立 株式・先物・KOSDAQを一元化
監督当局	SEBI (証券取引委員会) による厳格監督 2024年以降、個人デリバティブ取引の制限強化提案	金融委員会 (FSC) と金融監督院 (FSS) 2003～04年に過熱抑制策・契約縮小を実施
リスクと課題	個人の損失拡大 (約91%が赤字) 過熱・短期化・信用リスク	個人の短期投機が市場ボラティリティを高める 高頻度売買・価格歪みへの対応が課題
政策対応	統一契約ノート導入 (2025年) で透明性向上 証拠金規制やロットサイズ引上げなど制限強化中	KOSPI200ミニ導入などで取引リスク緩和 リテール教育とリスク管理義務強化
現在の位置づけ	世界屈指のデリバティブ取引量 (2024年：取引枚数で米CMEを上回る過も)	2000年代初期に世界最大級市場を形成 現在は安定成長・制度成熟段階
共通点 (まとめ)	指数中心の取引で市場拡大 個人参加の爆発的増加 当局による監督強化フェーズ	同左